

県央広域振興圏経営懇談会設置要綱の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>県央広域振興圏経営懇談会設置要綱</p> <p>第 1 ～第 2 〔略〕</p> <p>（委員）</p> <p>第 3 委員の定数は15人以内とする。</p> <p>（1）委員は圏域に在住又は勤務する者のうちから、盛岡広域振興局長（以下「局長」という。）が委嘱する。</p> <p>（2）委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>第 4 懇談会は、局長が必要に応じて召集する。</p> <p>2 局長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。</p> <p>第 5 懇談会に、座長を1人置き、委員の互選とする。</p> <p>第 6 ～第 7 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>〔略〕</p>	<p>第 1 ～第 2 〔略〕</p> <p>（構成員）</p> <p>第 3 構成員の定数は15人以内とする。</p> <p>（1）構成員は圏域に在住又は勤務する者のうちから、盛岡広域振興局長（以下「局長」という。）が就任を依頼する。</p> <p>（2）構成員の任期は、就任の日から2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠構成員の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>第 4 懇談会は、局長が必要に応じて召集する。</p> <p>2 局長は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。</p> <p>第 5 懇談会に、座長を1人置き、構成員の互選とする。</p> <p>第 6 ～第 7 〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則</p> <p>この規則は、令和5年8月8日から施行する。</p>
備考	改正部分は、網掛けの部分である。

○改正の趣旨

これまで個別の条例で設置していた審議会等について、附属機関に関する統一的な条例（一括条例）を制定するとともに、より積極的に意見を県政に反映する必要がある会議等について、一括条例に位置付けることで附属機関へと機能強化し、行政の透明性、適正性を確保するため、岩手県附属機関条例が令和5年4月1日に施行された。

地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づき設置される附属機関と、それ以外の会議等を明確に区分するため、要綱・要領等に基づき開催するものを「懇談会等」とすることとされたため、標記懇談会の運用状況等を踏まえ、所要の見直しを行うもの。

県央広域振興圏経営懇談会設置要綱

（設置）

第1 県央広域振興圏（以下「圏域」という。）の構成主体である県民、企業、NPO、行政などの総力を結集しながら、連携や協働を通じて地域の価値を高めるとともに、いわて県民計画の策定及び推進に関する重要事項等を協議するため、県央広域振興圏経営懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2 懇談会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1） いわて県民計画の策定及び推進に関すること。
- （2） 圏域における施策の評価に関すること。
- （3） その他圏域の地域経営に関すること。

（構成員）

第3 構成員の定数は15人以内とする。

- （1） 構成員は圏域に在住又は勤務する者のうちから、盛岡広域振興局長（以下「局長」という。）が就任を依頼する。
- （2） 構成員の任期は、就任の日から2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第4 懇談会は、局長が必要に応じて招集する。

2 局長は、必要に応じて構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（座長）

第5 懇談会に、座長1人を置き、構成員の互選とする。

2 座長は、会務を総理し、会議の議長となる。

（庶務）

第6 懇談会の庶務は、盛岡広域振興局経営企画部企画推進課において処理する。

（補則）

第7 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年9月29日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年9月15日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年8月8日から施行する。